慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	広域経済の動態学
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1941
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.35, No.11 (1941. 11) ,p.1363(45)- 1379(61)
JaLC DOI	10.14991/001.19411101-0044
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19411101-0044

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

廣域經濟の動態學

武村忠雄

一、廣域經濟の形態學

昭和四年の世界恐慌により國際經濟の舊秩序は崩壞し、これに代る可き新秩序として廣域經濟の建設が開始された。そして今や樞軸國家と反樞軸國家との血みどろな鬪爭を通じて、國際經濟の新秩序たる廣域經濟の建設が營まれつつある。英米は古い個人主義的イデオロギーの下に廣域經濟を建設せんとし、日獨伊は全體主義的イデオロギーの下にこれを建設せんとしてゐる。即ち個人主義的廣域經濟に於ては、全體の代りに個が、つまり一指導國家の繁榮が中心目標をなすのであり、この目標に從つて被指導諸國家を指導する。これに反し、全體主義的廣域經濟に於ては全體の有機的發展が中心目標をなすのであり、從つて指導國家は常にその構成員たる被指導國家を全體の繁榮に仕へる如く指導し、以つて共存共榮の實を擧げんとする。

然し自由世界經濟をテーゼとし、國民經濟のアウタルキー化をアンチテーゼとし　廣域經濟をヂンテーゼとする國際經濟の辨證法的發展過程に於て、個人主義的廣域經濟は決して歷史的必然を示すものではない。寧ろ全體主義的廣域經濟のみが、眞に歷史的必然としての廣域經濟であり、自己の實現を貫徹する。吾々は本論文に於て歷史的必然としての廣域經濟を取扱ふ。即ち廣域經濟成立の必然性と、成立した廣域經濟自體の發展の必然性を取扱ふ。つまり廣域經濟への動態學と廣域經濟自體の動態學を問題とする。

先づ廣域經濟を成立せしめる根據を明らかにする爲に、吾々は豫め形態學的見地から廣域經濟を分類する。廣域經濟の諸形態の分類は第一に經濟的見地からなされる。斯かる見地よりなされた場合、その紐帶の最も弱い形態は優先的取扱に基づく諸國家間の地域協定である。この地域協定は昔の自由世界經濟時代の最惠國約款と異なり、協定加盟國以外に對しては排他的である。その場合この優先的取扱が包括的であり、且つ排他的であればある程、廣域經濟はより明瞭に現れて來る。だがその場合でも、古い自由世界經濟の觀念がなほ淸算されぬ限り、たかだか關稅同盟乃至通貨同盟に達するにとどまり、それ以上に紐帶の緊密な廣域經濟に達し得ない。高度資本主義時代の植民帝國の成立は、斯かる紐帶の弱い廣域經濟の成立の最適例を示すものである。例へば過去のオーストリー・ハンガリー王國には强固な關稅、通貨同盟が存したに拘らず、なほオーストリーとハンガリーとでは相互に予盾した獨自の經濟政策を遂行し、從つて相互の經濟的紐帶は弱く、これがオーストリー・ハンガリー王國崩壞の一主要原因をなしたのである。

然るに今日問題とされてゐる廣域經濟は決して斯かる紐帶の弱いものではない。寧ろそれは紐帶の頗る緊密な廣域計畫經濟である。即ち單なる關稅、通貨同盟の域にとどまるものではなく、更に加盟諸國家の全生產と消費とを統一的に指導せんとするのである。現に我國が日滿支を中核圈とし、南方諸地方を外核圈として構成せんとしてゐる大東亞共榮圈、乃至は獨伊の企圖するヨーロッパ經濟圈は正に斯かる性格を持つた廣域經濟である。

第二に地理的見地からして廣域經濟の諸形態の分類がなされ得る。斯かる見地よりする時は、大陸廣域經濟、海

洋廣域經濟、更にその混合形態とに分ち得る。例へば米國乃至ソ聯は大陸廣域經濟、日本乃至英帝國は海洋廣域經濟、佛蘭西乃至伊太利はその混合形態と看做し得る。だが既にこれ等の例から覺る如く、地理的構成は決して近代の廣域經濟の本質的特徴を明らかにするものではない。特に植民帝國の成立に當り、地理的に云つて密接に結びついた廣域を建設せんとする努力は決して決定的な役割を演じなかつた。例へば英植民帝國にせよ、又佛植民帝國にせよ、その多くの部分は地理的に云つて何等密接な關聯を示してゐない。このことは南米、印度、大洋洲に於ける英、佛領域の地理的關聯を見れば明らかであらう。

第三に政治勢力の見地から分類がなされる。その場合に於ける二つの極限は、一つは政治勢力の上から云つて完全に獨立し、相互に平等な地位に立つ諸國家間の經濟的結合であり、他はその構成員が完全に一つの國家に合併されてゐる場合の廣域經濟である。第一の場合の例は、南米諸國家間の經濟協力とか、曾つてのスカンチナビア諸國家間乃至所謂バルカンブロックの構成員間の廣域的分業がそれであり、他方帝政時代の露西亞が第二の極限を示すものである。この二つの極限間には、政治勢力の如何によつていくつかの段階がある。本國と植民地、保護領、自治領等との間の經濟關係を問題とするならば、その場合廣域經濟の個々の構成員の役割は本國によつて決定される。又邦聯の如く形式上平等の地位に立つ國家間の經濟關係を問題とする場合でも、本質上指導者と披指導者との關係が存し得る。

勿論現實に廣域經濟が成立するに當つては經濟的、地理的、政治勢力的要因が同時に作用する。然し廣域經濟を成立せしめる根據は政治勢力であり、地理的及び經濟的要因は廣域經濟を實現せしめる條件たるにとどまる。例へば英植民帝國は　海洋を支配し得るその政治勢力を根據として成立したのである。即ち強力な海軍力を背景とする政治勢力があつたればこそ、地理的に云つて密接な關聯なき英植民帝國が形成されたのである。それと反對に海洋を支配し得るその政治勢力が衰退し始めると共に、英植民帝國崩壞の兆も現れざるを得なかつたのである。元來央の海洋支配は點によつて繋れ、點によつて保たれてゐたに過ぎない。例へばロンドンからジブラルタル、マルタ、スエズ、セイロン、シンガポール、を連結點として海洋を支配してゐた。然し艦隊の行動半徑が延長され、空軍の艦隊協力が行はれるに至つた結果、英の海洋支配の連結點相互間は各所に於て敵の海空軍によつて切斷される危險が現はれて來た。從つて最早點による海洋支配は困難となり、面による海洋支配、即ち基礎海面の支配が必要となつた。例へば南支那海を支配することはシンガポールと香港なる點を結ぶ直線を以つてしては最早不可能となつた。寧ろシンガポール、ポートダーヴィン、香港の三點を結ぶ三角の面、更にはマニラを加へての四角の面によつて海洋の支配を維持しなければならなくなつた。然るに大西洋、地中海、印度洋、太平洋の各所にこの三角形乃至四角形の基礎海面を構成することは、如何に強大な海軍力を持つとは云へ、到底英國の獨力を以つてしてはなし得なくなつて來た。玆に英植民帝國の崩壞と、英米合作による海洋支配への最後の足掻が認められるのである。それ故政治勢力なる根據なしに、單に地理的關係から廣域經濟が成立するものではない。政治勢力なる根據が與へられてこそ、初めて地理的關係は廣域經濟成立の條件となり得るのである。例へば我國は四面海であるとの地理的條件が直ちに海洋廣域經濟を成立せしめるものではなく、強大な海軍力を背景とする政治勢力が存する場合、初めてそれを實現し得るのである。つまり地理的條件は政治勢力と結びつき、地政治學的條件となる場合に、初めて廣域經濟の成立を可能ならしめるのである。

斯くの如く廣域經濟成立の根據は政治勢力であり、地理的要因は條件たるにとどまる如く、經濟的要因も根據で

はなく、條件である。何となれば、單に經濟的要因からしては廣域經濟は成立しないからである。即ち單に經濟的見地よりすれば、國際分業に基礎を置く自由世界經濟こそが最大の經濟的收益を約束するからである。然るに拘らず自由世界經濟が否定され、廣域經濟が肯定されるに至つたことは、經濟を根據としては說明され得ない。寧ろ次節で詳說する如く、經濟價値のみでなく、國防、文化、社會の凡ゆる國民生活の價値增殖を目指す國家の政治勢力が根據となつて廣域經濟が成立するのであり、この根據と結びついてこそ、初めて經濟は廣域經濟成立の條件となるのである。

二　廣域經濟への動態學

以上に於て吾々は廣域經濟の諸形態を經濟的、地理的、政治勢力的見地から分類することにより、次の點を明らかにし得た。第一に今日問題とされてゐる廣域經濟は單なる關稅、通貨同盟の域にとどまるものではなく、更に加盟諸國家の全生產と消費とを統一的に指導せんとする廣域計畫經濟であること。第二に斯かる廣域經濟の成立は地理的、經濟的要因を根據とするものではなく、寧ろ政治勢力を根據とすることを明らかにした。從つて吾々は政治勢力を根據として廣域經濟が成立する必然性を、つまり廣域經濟への動態學を本節に於て取扱ふ。

元來經濟は國民生活の物的基礎をなすものであり、その重要な一面をなす。然し經濟が國民生活の一切ではない。國民生活は經濟の外に國防、文化、社會等の種々な面を持つ。即ち國民はその物的生活の繁榮をのみ目指すものではなく、國民の生存を外敵から防衞し、その文化水準を引上げ、その社會理想を實現せんことを求める。これ等國民生活の種々な面は相互に補足する關係にあると共に、相互に矛盾する關係にもある。例へば經濟的繁榮は國防の物的基礎を强固ならしめるものではあるが、過度の經濟的繁榮の追求は逆に國防を犧牲とする結果に陷ることがある。又經濟的繁榮は文化水準の引上、社會理想達成の物的基礎ではあるが、經濟的繁榮の一面を余りに追求する時は、却つて文化水準の低下乃至は社會理想の破壞が起り得る。それ故國民生活の種々な面が相互に矛盾を來たす場合、これを調和させ、均衡させんとする力が作用する。その力は國家の政治勢力である。即ち國家は國民生活全體の有機的發展を目指し、その政治勢力により國民生活の種々な面の均衡化を圖る。この國民生活全體の均衡回復力たる國家の政治勢力こそが、廣域經濟成立の根本的推進力をなすのである。更に詳しく云へば、自由經濟をテーゼとし國民經濟のアウタルキー化をアンチテーゼとし、廣域經濟をヂンテーゼとする國際經濟機構の辯證法的發展の根本的推進力は、正に國民生活全體の均衡化を目指す國家の政治勢力である。

蓋しテーゼとしての自由世界經濟は國民生活の經濟的繁榮の一面を目指し、その爲に他の面を犧牲にするものである。比較生產費說に從へば、一應國際分業に基づく自由世界經濟は交換に參加する凡ゆる國民經濟に最大の財貨・收益を與へるものであると云はれ得る。然しこれには多くの例外もあり得る。特に動態的に觀察するならば、却つて極端な分業を行はない方が最大收益を齎らすことがある。例へば、國際分業に基づき極く限られた產業にのみ從事してゐる場合には、一度世界恐慌が現はれるとその國民經濟はこれに順應することが頗る困難であり、最大の打擊を蒙るに到る。又自由貿易は却つてその國民經濟の將來の生產力發展を阻害することがある。然しこれ等の反駁は、純經濟的見地からなされる限り、決して自由世界經濟を根本から否定し得るものではない。何となれば、極端な國際分業は別として、とにかく國際分業は最大の財貨收益を約束するからである。

自由世界經濟の決定的否定は、純經濟的見地からではなく、國民生活全體の見地に立つ場合になされ得る。元來國際分業の思想は誤つた前提に基づいてゐる。即ちそれは恰も經濟を國民生活の他の領域から孤立したものである

かの如く考へる觀念から出發してゐる。それは國際分業による最大可能な收益が實は國民生活の他の價値の犧牲に於て得られてゐることを看過してゐる。例へば健全な人口分布や、農民層の安定や、更に國防、文化　社會目的が犧牲とされる。更に國際分業に基づく自由世界經濟は直接國民の生存そのものを危殆に陷れることがある。例へばその國民が同時に世界の海洋を支配し得ないならば、局限されたその國の產業を以つてしては最早その國民の生存を保證し得ないからである。從つて國際分業に基づく自由世界經濟は、世界の海洋を支配してゐた曾つての英國にとつて好都合な國際經濟機構であつた。

それ故國際分業に基づく自由世界經濟の否定は偶然に現はれたのではなく、國民生活そのものから必然的に現はれて來たのである。經濟上は理性的に見えるものでも、政治上は最も非理性的であり得る。否な、經濟は決して特殊の存在ではないから、國際分業は又結局經濟的見地からしても非理性的である。それ故國際分業は、それが國民生活全體を危殆に陷ることが明らかとなるや、否定されざるを得ない。

玆に國民生活の防衛を目指し、自由世界經濟のアンチテーゼたる國民經濟のアウタルキー化が現れた。然し自由世界經濟が國民生活の爲の最大の財貨收益を目指して却つて國民生活を否定するに到つた如く、國民經濟のアウタルキー化は國民生活の防衛を目指して却つて國民生活を否定するに到る。何となれば、國民經濟のアウタルキー化を徹底的に行ふ爲には、採算を無視して各種の生產を行はなければならず、從つて生產費は遞增し、收益は遞減し、やがて國民生活はその最少限に近づかざるを得ないからである。然る場合却つて國防の物的基礎は脆弱となり、本來その目的とする國防の强化は達せられないからである。

斯く國民經濟のアウタルキー化は國防の强化を目指しつつ、國防の弱化を惹き起すと云ふ自己矛盾に陷るが故に、これも亦否定されざるを得ない。否な國防の强化は生產的な經濟を基礎として達せられるのである。極端なアウタルキー化は却つて相互に有機的關聯にある國民生活の種々な面を分離するものであり、經濟と國防を、更に經濟と文化、社會價値とを分離する。それ故アウタルキー化はその本來の目的と矛盾する點に於て、自由世界經濟と同樣價値少きものである。經濟價値の最少限はその最大限と同樣國民生活全體と矛盾するものであり、非現實的なものである。

斯かる考慮から第一に導き出されることは、アウタルキー化には一定の限界があり、それが元來目指す國民生活全體の有機的發展を阻害せざる範圍內に限定さる可きことである。逆にこれを積極的に云ひ表すならば、アウタルキー化によつて國民生活全體が促進される範圍內にこれを限定す可きである。現にアウタルキー化の可能な大國が一方にアウタルキー化を目指しつゝ、而も同時に世界貿易の維持を企圖してゐるのは斯かる理由からである。

勿論アウタルキー化をなし得る範圍は國々によつて異なる。人的、物的資源の豐富な大國はさして國民生活の經濟面を犧牲にせずしてアウタルキー化が可能であるが、資源の貧弱な小國はアウタルキー化によつてその經濟面は致命的打擊を受ける。それ等の中間に立つものは充分の資源を有せざる高度の工業國であり、經濟圈の擴大が行はれぬ限り、斯かる國はアウタルキー化を行ふには多大の經濟的犧牲を拂はなければならぬ。

然し孰れにせよ國際分業に基づく自由世界經濟も國民經濟のアウタルキー化も共に國民生活の一面に固執し、その全體の有機的發展を阻害するものとして否定されざるを得ない。即ち自由世界經濟が徹底化されれば、國民生活の經濟面の繁榮は齎らされても、國防面は脆弱となるし、又國民經濟のアウタルキー化が徹底化されれば、經濟面は犧牲となり、却つて國防の弱化が起る。それ故兩者は否定される。然し他面國際分業に基づく自由世界經濟は一

定の範圍内に於て國民の經濟的繁榮を齎らすし、又國民經濟のアウタルキー化は國防の强化を齎らす。從つて然る限り兩者は肯定される。つまり自由世界經濟とアウタルキーとは共に否定されると同時に肯定され、即ち止揚されなければならぬ。この兩者を止揚せるものこそ廣域經濟である。

廣域經濟は國際分業に基づく自由世界經濟を修正した姿に於て保有する。つまり地域的に隣接する諸國が指導國家を中心として相互間に計畫的に分業を行ひ、廣域經濟の構成員諸國家の經濟的繁榮を齎らさんとする。それと同時にこの計畫的分業の基礎の上に、國民經濟のアウタルキー化よりもより高度のアウタルキー化、即ち自給自足圈の確立を圖る。そしてこれにより構成員諸國家の國民生活全體の有機的發展を實現せんとする。最早國民生活の經濟の一面への固執でも、國防の一面への固執でもなく、經濟、國防、文化、社會等凡ゆる國民生活面の均衡を齎らさんとする。

然らばこの自由世界經濟から個々の國民經濟のアウタルキー化を通じて廣域經濟への全辯證法的發展の根本的推進力、即ち根據は何か。それは軍事力を背景とする政治勢力である。曾つての自由世界經濟は實は世界の海洋を支配する海軍力を背景とする英國の政治勢力を地盤として築かれてゐたのである。そして英本國と海外植民地、屬領との海上交通の安全が確保されてゐた限り、自由世界經濟は英國民の經濟、國防、文化、社會價値の均衡的發展を齎らしてゐたのである。然し海洋を支配し得る政治勢力を持たざる國々にとつて、自由世界經濟はその國民生活の一面たる經濟の繁榮を齎らしたにしても、その國防を危殆に陷れたのである。それ故斯かる政治勢力を持たざる國に於ては既に自由世界經濟時代に於てもアウタルキー化への努力が企てられたのである。

自由世界經濟から個々の國民經濟のアウタルキー化への轉換が强く現れ始めたのは前大戰を契機としてである。

前大戰に於ける經濟封鎖の經驗は戰後各國にアウタルキー化運動を齎らした。ただ一九二五年から八年頃にかけての平和經濟的景氣上昇は一時この傾向を緩和したが、間も無く新たな戰爭準備は國民經濟のアウタルキー化を再び促進し、特に世界恐慌による所謂世界經濟の崩壞は各國をしてアウタルキー國防經濟へ向つて驀進せしめたのである。二九年の世界恐慌後の慢性的不況は漸く三二年に至つて不況の底を衝き、徐々に景氣の轉換が現れると共に、再び國際經濟關係の再建が企てられ始めたが、依然として國際間の政治勢力の對立緊張は解けず、この對立した政治勢力を地盤として新たなる經濟協定が成立した。それは政治勢力の上に於て友好的關係に立つ諸國家間、乃至一つの政治勢力によつて指導されてゐる諸國家間に成立したものであり、ブロック經濟の結成がこれである。例へば三二年のオッタワ會議により大英帝國ブロックが結成された。然し大英帝國ブロックは本國と植民地、屬領とが地理的に分散してゐる爲、自己の海軍力を以つてしてはその連絡を確保し得ず、崩壞の運命が約束されてゐた。他方英米等の持つ國がブロック經濟を結成した結果、日獨伊の如き持たざる國は不可避的に國民經濟のアウタルキー化に追ひ込まれ、それ等國民の經濟生活は脅かされるに至つた。玆に於て國際分業に基づく自由世界經濟と個々の國民經濟のアウタルキー化の持つ矛盾を止揚し、地理的に接近する諸國家の計畫的分業に基づく高度の自給經濟圈としての廣域經濟を建設せんとする努力が日獨伊によつてなされたのである。然し我國の企圖する東亞廣域經濟にしても、獨伊の企圖する歐洲廣域經濟にしても、その政治勢力によつて英米の政治勢力を驅逐しなければ實現し得るものでなく、又廣域經濟の規模はその政治勢力の如何によつて決定されるのである。

斯く自由世界經濟から國民經濟のアウタルキー化を通じて廣域經濟への運動に於ける根本的推進力は政治勢力である。

三　廣域經濟自體の動態學

扨て廣域經濟は構成員諸國家の計畫的分業により全體の經濟的繁榮と國防の强化とを同時に實現せんとするものである。然しこれを實現するには、個々の國家は全體の國防經濟强化の爲に自己の特殊な國防經濟的價値を犧牲に供さなければならぬ。何となれば、全體としての國防經濟の强化を基準として分業が計畫される結果、個々の國民經濟は夫々の資源、勞働、資本の關係からして特定の產業が割當られ、その爲一國としての國防經濟價値は犧牲にせざるを得ないからである。例へば勞働の集約的な、資本の粗放的な產業は、これを人口が調密ではあるが資本の比較的少く、從つて賃銀の安い國に無條件に集中するし、他方勞働の粗放的な、資本の集約的な產業は、これを人口は割に少いが資本の豐富な國に集中する。

ところで個々の構成員が敢へてその特殊な國防經濟的價値を犧牲に供するか否かは問題である。廣域經濟の構成員が一つの國家に融合してゐる場合にはこの困難は現れない。この意味で北米合衆國乃至ソ聯に所屬してゐる個々の州、個々の共和國は一つの國防經濟的關聯に融合し得る。ところがたとへ一つの國家に融合してゐる場合でも、本國と屬領、植民とが非常に離れてゐる海洋廣域經濟に於ては、その構成員各自の特殊な國防經濟的價値を全體の爲に完全に犧牲に供させることは困難である。例へば英國はカナダ、濠洲、印度その他の自治領にある程度國防經濟上獨立を許るしてゐる。

然しこの困難が最も强く現れるのは獨立の主權を持つ國々から廣域經濟が構成される場合である。この場合に於ては特殊な國防經濟的價値を犧牲に供する程度が正にその廣域經濟の紐帶が强靱なるや否やのバロメーターとなる。換言すれば、個々の構成員がその經濟政策上自己の國防經濟的價値に重點を置けば置く程、廣域經濟の紐帶は弱く、從つてそれだけ眞の廣域經濟の存在を云々し得ないのである。この場合各構成員が國防經濟上一つの有機的關聯に迄融合するか否かは、常に相互間の政治勢力に對する信頼にかかつてゐる。この信頼が缺けてゐるならば、せめて表面的な通商協定が成立する位のもので、それによつて決して廣域經濟の計畫的分業に基づく永續的な產業轉換は起らない。從つて獨立の主權を持ち、而もその政治勢力が對等な國々の間に於て廣域經濟の成立することは頗る困難である。寧ろ主權は獨立してゐるが、軍事力を背景とするその政治勢力に優劣のある諸國家間に於て廣域經濟の成立は可能である。

この場合政治勢力の優越せる指導國家と然らざる被指導國家とが夫々廣域經濟の構成によつて受ける經濟的利害は果して相互補足的なものであるか、それとも矛盾對立するものであるか。

政治勢力の優越せる指導國家は、普通自己の經濟的繁榮を促進する方向に從つて、廣域經濟の範圍竝に構成員の分業を決定する。だからと云つて斯かる指導國家の態度により被指導國家の經濟的發展が必然的に阻害されるのが常だと云ふことは出來ない。寧ろ自由世界經濟や個々の國民經濟のアウタルキー化から受けるよりも、遙かに大なる經濟的利益を被指導國家は受けるからである。これを種々の場合に就て檢討すれば、第一に指導國家が人口稠密で而かも高度の工業國であり、他方被指導國家は人口比較的に稀薄であり、低程の工業國である場合には、相互間の經濟的利害關係は補足的である。斯かる場合には、被指導國家の工業はより高度化され、工業製品の大量生產が一層行はれ、これは更に指導國家の工業をして資本と勞働のより集約的な非常に高度の段階へと發展させる。これにより廣域經濟全體の生活水準の引上が等しく行はれる。換言すれば、被指導國家の工業化が發達する結果、單に被指導國家は必要な大量工業製品に對する自己の需要を充すのみならず、更に該製品に對する指導國家の需要を充

すと共に、他方指導國家は自已の工業をより高度の勞働とより長い迂回生產方法を必要とする工業部門へ轉換せしめ得る。斯かる工業製品に對しては、國內需要が增加するばかりでなく、更に被指導國家に於てもその需要が增加する。何となれば、廣域經濟全體に於ける工業化の發達は單に需要量の增加を齎らすばかりでなく、需要の質を高めるに至り、又それに相應して購買力の增加が約束されるからである。それ故この場合には、その構成員たる小國は例へば大衆に對し一定の纖維、皮革、木材、鐵、金屬、機械等を比較的低廉な價格で供給し得るし、他方指導國家の工業は質の高度化された化學製品、電氣器具、機械、複雜な裝置の機械類、工場施設、輸送手段、飛行機、その他高價な生產手段の生產に集中し得る。勿論この一般的原則は資源の分布、市場の遠近等の工業立地的要因により多少の例外は起り得るのである。

上記の一般的原則は工業のみならず、更に農業にも妥當する。人口稠密で而かも比較的高度に工業化された指導國家は極く集約的な農業のみを行ひ、他の農產物はこれを輸入に仰ぎ得る。他方人口は比較的稠密でなく、工業化の程度も低い被指導國家が農業增產に努力するも、兩國間に何等矛盾は起らない。寧ろこれによつて指導國家の農產物輸入が保證されるばかりでなく、同時に被指導國家の國民の生活水準の引上、購買力の增加が齎らされる。それと共により質の高い需要を前提とする指導國家の工業製品は附加的な海外市場を見出し得る。

第二に廣域經濟の構成員たる指導國家も被指導國家も共にその人口の密度、工業化の程度、農業の集約度が等しい場合が考へられる。斯かる場合は第一の場合に較べて相互の補足的關係の程度は低いが、而かもなほ廣域經濟の構成を有利とする。氣候、地味、地下資源が非常に異なるならば、廣域經濟內の分業は相互にとつて有利である。又たとへ斯かる差異が存さないにしても、なほ廣域經濟の構成は自由世界經濟及び國民經濟のアウタルキー化に較べて有利である。何となれば、自由世界經濟の場合には相互間に無益な破壞的競爭が行はれるし、又アウタルキー化の場合には共にその生產力低下を來たすからである。寧ろ經濟的には同等なるも政治勢力に於ては優位を占める指導國家に對しより急速な工業の高度化、農業の集約化を認める場合の方が、却つて被指導國家の經濟の安定が保證される。

更に第三の場合として、指導國家よりも被指導國家の方が寧ろより高度の經濟的發展段階に達してゐる場合が考へられる。この場合指導國家の側からすれば、その被指導國家の經濟的優位性を長く認め、或はこれを助長することは、自已否定を意味する。何となれば、正に斯かる經濟的優位性は指導國家の政治勢力の優位性を脆弱化する萠芽を含んでゐるからである。それ故指導國家がその政治勢力の優位性を永く保持する爲には、出來るだけ速かに被指導國家の經濟的優位に追ひつかなければならぬ。この場合にもなほ被指導國家は廣域經濟に編入するを有利とすることがある。何となれば、人口稠密にして高度に工業化されてゐる國が、到底自由世界經濟下に起る周期的恐慌及び極端な國民經濟のアウタルキー化から受ける打擊に堪え得られないからである。寧ろ有機的に廣域經濟に編入される方が、却つて比較的有利な生活條件が與へられる。

孰れの場合にせよ、指導國家はその通貨が廣域經濟全體の通貨となるならば、多大の利益を得る。例へは圓ブロック、馬克ブロック、磅ブロック、弗ブロックにみる如く、これによつて指導國家の信用組織が支配的地位を占める。それは支拂、資本取引から更にその他の取引關係に及び、これによつて廣域經濟に於ける指導國家の地位を凡ゆる點に於て强固ならしめる。更にこの通貨ブロックの基礎の上に立つ多角的清算制度の利益は自由金本位制乃至從來の爲替管理制よりも遙かに大であることは勿論である。

以上述べた廣域經濟構成員の三つの典型的な相互關係の內、第一の場合即ち指導國家がより高度の發展段階に達してゐる場合が、最も被指導國家にとつて有利である。然し孰れの場合にしても、大國たる指導國家よりも小國たる被指導國家が廣域經濟の結成を一層必要とする。何となれば、一般的に云つて大國であればある程自給自足が可能であり、逆に小國であればある程自給自足は不可能であり、外國貿易の維持を絶對に必要とするからである。然し自由世界經濟機構の下に小國が外國貿易を維持する場合に較べ、廣域經濟の下に隣接する大國との間に計畫的分業を行ふ場合の方が遙かに有利である。第一に世界市場を目當とする場合よりも運賃が輕減されるし、更に世界市場に於ける需要の不安定から來る危險を避け得られるからである。

ところで廣域經濟の構成はその構成員相互の經濟的利益のみを目指すものではない。既に前節で述べた如く、それは自由世界經濟と國民經濟のアウタルキー化に現はれる國民生活の一面への固執をば止揚し、國民生活全體の均衡的發展を目指すのである。經濟の一面乃至國防の一面へ固執するのではなく、經濟、國防、文化、社會價値等凡ゆる國民生活の面の有機的發展を目指すのである。ただ廣域經濟の構成によつてこれを實現せんとする場合、指導國家と被指導國家とではその種々な價値の均衡に於ける重點の置き方が異る。指導國家が廣域經濟の構成に對し最も價値の重點を置くのは國防强化にある。即ち廣域經濟の計畫的分業により自己の國防力の物的基礎が强化される點に最も價値を置くのである。この基礎の上に國防力が强化されてこそ、政治勢力は維持、强化され、その政治勢力によつて廣域經濟の構成並びに存續が可能となる。

他方被指導國家は政治勢力のイニシアテイヴを指導國家に委ねる以上、自身としては寧ろ經濟價値の外に文化、社會價値の增殖に重點を置く。從つて被指導國家は廣域經濟構成の重點が常に指導國家の國防强化にのみ置かれることに滿足しない。寧ろ廣域經濟構成の出發點に於ては指導國家の國防强化に重點を置くことを不可避と認るも、やがて均衡の重點が次第に文化、社會價値に移されることを欲する。それ故廣域經濟が目指す國民生活全體の價値均衡は、その重點を國防から文化、社會價値へと移さざるを得ないのである。そしてこれが將來に於ける廣域經濟自體の動態であらう。

斯くの如く、廣域經濟は國民生活の凡ゆる價値の均衡的發展を目指すものであり、而もその發展は最初指導國家の國防價値を中心とし、次第に被指導國家の文化、社會價値に中心が移されるものである。然らば斯かる廣域經濟の結成はその動態は、如何なる經濟秩序を基盤とする場合に眞に實現され得るか。資本主義か、共產主義か、全體主義か。その孰れを基盤とす可きか。

元來資本主義は唯物論的觀念と個人主義的な利潤追求欲に支配されてゐる。斯かる特徵は資本主義的廣域經濟の指導國家の態度に明瞭に現はれて來る。即ち資本主義的指導國家は小國と廣域經濟を構成する場合、それから最大の利潤を得んとする。被指導國家との通商に於て最大の利潤を得る爲には、比較生產費說に從ひ、自國の生產費が被指導國家のそれよりも遙かに低廉なることを要する。從つて自國の經濟發展の水準を被指導國家のそれよりも遙かに高い點に引上げんとするし、逆に被指導國家の經濟發展のテンポを緩慢ならしめ、これによつて兩者の生產費の開きを大ならしめんとする。そしてこの開きが保たれる範圍內で被指導國家の經濟發展を許容する。

又資本主義的廣域經濟に於ては依然として景氣變動が存續するし、資本主義的景氣政策は自國民の利潤確保を目指す以上、萬一廣域經濟內に於ける資本其他の生產要素の配置が誤つて指導され、その結果起る危險は寧ろこれを被指導國家に轉嫁せんとする。從つてその存立、發展が全く廣域經濟に依據する農業及び工業部門は成可く被指導

國家内に發達させようとするし、他方指導國家自身は依然として自給自足的國民經濟の原則を固執せんとする。その結果被指導國家の生産は一種乃至極く少數の特殊産業に限定されるし、他方資本主義的指導國家は出來るだけ各種産業を維持せんとする。その爲構成員相互間の有機的分業に基づく眞の廣域經濟は成立し得ない。

更に資本主義的廣域經濟は、被指導國家の文化、社會價値へと次第に重點が移される如き眞の廣域經濟の動態を示さない。そのことは大英帝國の成立とその發展過程とがこれを如實に物語つてゐる。英本國は自己の商業的利潤を最大ならしめる爲に、屬領、植民地の土民の勞働を搾取した。土民の勞働を搾取する爲にはその文化、社會生活を低い水準に置くことが必要であつた。從つて資本主義的廣域經濟に於ては、被指導國家の國民の文化、社會價値の增殖に重點が移されることはない。勿論最近に於て英本國は植民地の賃銀を引上げ、購買力を增加させ、これによつて本國の過剩生産物の販路を作り出さんとした。そして資本主義的帝國主義を徐々に緩和して行つた結果、專ら本國の搾取の對象であつた植民地は次第に自治領へと引上げられて行つた。然しそれ等自治領は依然として事實上の貢納者にとどまるのである。

斯く資本主義的廣域經濟は指導國家の利益の一面に固執する。これに反し共産主義的廣域經濟は構成員の平等化の一面に固執する。その結果同樣に眞の廣域經濟を實現し得ない。共産主義は元來その綱領に於て經濟の平等を說く以上、その廣域經濟に於ける被指導國家の地位も自ら明らかである。即ち平等の原則に從つて、共産主義的指導國家はその被指導國家の工業化及び農業の集約度を同一程度に引上げんとする。例へばソ聯内の僻地にある小聯邦に於ても曾つての資本主義的帝政時代と比較にならぬ程急速な工業化、農業の集約化が行はれてゐる。然しこの平等化の努力は却つて各民族、各國民經濟の特徵を殺すことになり、廣域經濟構成員相互間の有機的結合を弱めることになる。

これ等二つの廣域經濟の矛盾を止揚するものこそ全體主義的廣域經濟である。第一に共産主義的廣域經濟と異り構成員の國民的、民族的特徵を殺さず、寧ろこれを强く生かさんとする。元來我國乃至獨伊の廣域經濟計畫に於ては、有機的に結合した協同體と云ふ觀念が强調されてゐる。即ち人體と云ふ有機體全體が成長するには、それを構成する部分的全體としての體内諸器官が夫々その職能に應じて機能することが必要である如く、全體主義的廣域經濟の指導國家はその構成員たる被指導國家の國民經濟的特徵を强く生かし、以つて相互の有機的結合により全體の經濟、國防、文化、社會價値の均衡的發展を齎らさんとする。第二に資本主義的廣域經濟と異り、被指導國家の文化及び社會價値の引上を重視する。元來資本主義的經濟秩序が原子論的、唯物論的觀念に支配されてゐるのと反對に、全體主義的經濟秩序に於ては民族的觀念が强調される。この民族的觀念はその民族の文化及び社會の精神的價値を重視する。從つて全體主義的廣域經濟に於ては、常に指導國家は被指導國家の文化及び社會生活の水準を引上げんと努力するし、又斯かる努力がなされてこそ、初めて自己の政治勢力に對する被指導國家の信頼を贏得るのである。否な指導國家が自己の政治勢力に對し被指導國家から信頼を贏得る場合にのみ、廣域經濟の構成とその健全な發展が可能なのである。

今や自由世界經濟から國民經濟のアウタルキー化を通じて廣域經濟への發展は世界史の必然的流れである。而もその流れに於て歷史の必然として正に自己の實現を貫徹するものは全體主義的廣域經濟である。